「特集・九州の風土とランドスケープ」

屋久島環境文化村構想におけるゾーニング

小野寺 浩*

A Role of Zoning on Yakushima Environmental and Cultural Village Plan

Hiroschi ONODERA

はじめに

屋久島環境文化村構想は、平成2年に策定された鹿児島県総合基本計画の戦略プロジェクトの1つである。樹齢千年を超える屋久杉で知られるこの島は、昨年12月に、その自然の傑出性から我が国で初めて世界遺産条約の登録地となった。その一方で、全国の地方圏、離島と同様に、過疎後進性に悩んでいる地域でもある。また、遺産条約の登録等による観光客の増大は、この島の自然へのインパクトを高める恐れもなしとしない。

屋久島環境文化村構想は、このような中で自然と共生しつつ、新しい活性化の方向を探ろうとする試みである。いいかえれば、自然保護と地域開発をどう調和させていくかという、いわば永遠のテーマに対する1つの実験的な回答である。このための最もベーシックな調整手法として、面積500平方キロメートルのこの島を大きく3つのゾーンに区分し、人間活動と自然環境との調整の基本的な枠組として提案することとした。これは、開発と保護の軋轢が、しばしば地域の全体像が見えていないことに起因するという教訓に学んだものである。

また、ゾーン区分にあたっては、自然、社会条件に加えて、地域住民の伝統的景観認識を重要なファクターとして取り扱った。これは、ゾーン区分されたものに対する担保性は、つまるところその必然性に対する住民の合意に帰着すると思ったからである。

この構想は、平成4年11月に屋久島環境文化村マスタープランとして、鹿児島県によりまとめられた。とりまとめの事務責任者として、ここにその概要を報告したい。

1. 屋久島環境文化村とは何か

屋久島では、世界的な遺産であるそのすぐれた自然を引き継ぎながら、地域の人々の生活を支え、豊かにしていくことが求められている。屋久島環境文化村は、こうした課題を解決する試みとして発想された。つまり、保護と開発の図式的対立を克服し、屋久島のもつ価値に依拠しながら、人と自然との新たな関係をつくりあげるこ

と、すなわち共生のあり方を模索しようとするものである。

これは、地域屋久島の課題であるとともに、すぐれて文明的課題であるといえる。そこには、今日明らかになりつつある近代科学技術文明の限界を克服する思想的契機が内包されていると考えるからである。このため本計画では、「共生と循環」という思想のもとに新たな地域づくりをめざすことを屋久島環境文化村の基本理念として掲げている。

計画策定にあたっては、徹底的に地域を分析することから出発した。それは、個別屋久島への具体的提案は、個別の事象の積み重ねの中から以外には発見することができないからであり、それが実は、文明的課題への解答に至る糸口になるに違いないと考えたからである。

私達は、その自然の傑出性のゆえに、対外的に最もアピールする見方として、屋久島を「環境の島」ととらえる。しかしそれだけでなく、屋久島で育まれた人と自然のかかわりの歴史的蓄積を「環境文化」として評価し、これを基礎にあらゆる意味での地域の「個性化」をめざすこととした。そして、「環境文化の島」を掲げて広く情報発信することにより、様々な意味での外部の協力、加えてボランティアな協力をも得ることをめざす。これは一種のイメージ戦略を基礎とした地域活性化の試みであり、それが文明的課題を負った屋久島にとって、地域的課題を解決する上での現実的で最適の方法と考えた。

そして、「環境文化」に対する最も典型的なアプローチとして環境学習を掲げ、これを先導的事業として新たな雇用機会を生み出すとともに、屋久島の価値の再発見を通じて島外への情報発信や住民の誇りの源泉とし、新しい地域づくりや産業おこしにつないでいく役割を持たせようと考えた。

また、計画策定から事業実施に至るまで、行政だけでなく地域ぐるみでかわり、さらに、「理念」に共感するすべての人々を巻き込むダイナミズムを有すること、いわば「屋久島方式」ともいえるべきあり方を追及してい

*環境庁水質保全局瀬戸内海環境保全室長（前鹿児島県環境政策課長）

る。この構想を実現するためには、外部からの様々な協力と100年計画ともいべき長期間の「運動」として考えていくことが必須であると考えたからである。

2. 屋久島の価値

屋久島の価値は、その自然の傑出性ととともに、自然とともに歴史を重ねてきた人々の自然との関係の総体にある。

自然の価値については、屋久島の特異な自然条件下で発達した、樹齢千年以上の巨木群、亜熱帯から冷温帯性までの植生の垂直分布と多様性、圧倒的な降水量、そして海までを含めた屋久島の自然生態系の固有性、総合性に集約される。

人々と自然とのかかわりは、戦後の一時期を除いては、おおむね自然の生態系とバランスのとれた、まさに「共生」的に関係にあり、結果としてそれが地域としての個性を形づくってきた。人々は屋久島の自然から様々な恵みを受けつつ、奥岳や杉の大木を畏敬し、また仲間とし

て共に生きてきた。これは、屋久杉を伐った跡に、若木の枝をさして再生を祈り、春秋の彼岸に奥岳に登る、岳参りの行事が現在も生きていることにもあらわれている。このような風習を通じて、山から海までの自然の一体性を再確認し、受け継いできたのである。

3. 屋久島の現状

屋久島の社会経済的な状況を決定している前提は、まず第1に隔絶型の大規模離島ということであり、第2にその地形と特異な気象条件である。

山地、森林の優先は、林業を国有林を中心として特異な形で発達させてきた。

また、地形急峻な離島という性格は、集落と農地形成の小規模、散在化をもたらし、戦後の高度経済成長からとり残されたこともあって、商工業、漁業資本等の集積を脆弱なままにとどめている。

主要産業であった第1次産業は停滞し、3次産業への転換が進みつつあるが、それについても、付加価値化が

図-1 植生の分布と気候対応

遅れ、公共事業への依存度も大きい。その反面で、意欲やライフスタイルは都市化しつつあり、それが、地域内の都市的魅力不足への不満を顕在化させ、人口の島外流出を加速させる要因ともなっている。

また、最近の観光利用者の増加は、特定地域での自然への負荷の増大と、主として受け入れ体制の不備による水質汚染やゴミ問題の発生を引き起こしているが、加えて、関連産業の未成熟等により、地域経済への波及効果が十分でないといったこともみられる。

屋久島の現状のもう1つの与件は、森林のほぼ8割（島面積の7割強）が国有林であり、島の4割が国立公園等何らかの形で自然保護のための制約を受けていることである。

離島振興、過疎対策事業等とあわせて考えると、今後屋久島の地域づくりに際しては、これら国の制度との調整が重要なポイントとなる。

4. 屋久島環境文化村の視点

屋久島環境文化村は「環境文化」を戦略イメージとして掲げた地域個性化の試みである。そして、自然との共生型社会を地域に回復していくことを前提に、「環境文化」を基礎とした屋久島らしさの確立、観光や環境学習、情報等も含めた外部との健全な関係の確立の2点を必須要件として展開しようとするものである。

このような考え方から、屋久島環境文化村としての具体的事業を組み立て、展開していくにあたって、柱とすべき視点を整理すれば、次の5つになる。

(i) 環境文化村の基盤として、屋久島の自然環境の適

切な保全活用と管理を行うことが前提となる。そのための原則は、ゾーニングによる自然利用に際しての大枠の設定と、施設整備等による利用分散化を図ることである。

(ii) 屋久島の地域づくりのシンボリックなものとして、環境学習・研究を位置づけ、そのための施設整備やしぐみづくりを行う。これは、地域にとって自らの価値を再発見することでもある。

(iii) 屋久島においては、島外との健全なつながりを積極的に求めること、いわば、国民的な広がりや負荷により自然と共生する地域形成を図っていくべきである。特に、屋久島の価値についての共通の意識をもつ人々の層を拡大し、ボランティアな協力を可能にするためのしぐみづくりを行う。その際、島民、未島者、研究者が等しく「住民」として交流し、地域づくりにかかわるなどの視点が必要である。

(iv) 環境文化村の試みを契機として、環境学習やエコツアーによるインストラクター、ガイド等新たな雇用の創出、環境文化村のコンセプトと関連した地場産業の付加価値化や需要の開拓など新たな地域産業の創出を図る。これは、土地的制約等から小規模生産を余儀なくされ、将来的にも付加価値型を基本として1次産業等の競争力強化を図るべき屋久島にとって、不可欠の視点である。

(v) 世界遺産への登録等で証明されたように、屋久島はすでに国際的な存在であり、今後の屋久島のとらえ方や整備の方向は、国際的視野のもとに対応を図るべきである。

図-2 屋久島空間構造模式図

図－3 屋久島環境文化村の基本方向

5. ゾーニングの考え方

1) 基本的な考え方

ゾーニングの基本的考え方は、以下のとおりである。

(1) 地域の空間構造の明確化

自然特性の反映であり、人々の意識や生活文化が形づくられる基盤でもあった屋久島固有の自然空間の秩序を見直し、未来に向けて組み立て直すことがまず前提となる。つまり、屋久島の全域を対象に、自然、生活空間の基本的構成要素である「集落」と「水」と「山」の関係を、利用という面からゾーニングするなど目に見える形で組み立て直し、地域の自然とかわる文化の再発見やアイデンティティの確立に役立てる。

(2) 自然特性と歴史や文化を踏まえた保全、活用

上述のような空間秩序の再構成を前提にすると、地域におけるあらゆる生産、生活活動との調整が必要になる。その場合、自然特性及びこれまでの自然と人間とのかかわりからみた地域特性に応じて、自然環境活用のあり方を変え、全体としての適正な保全が図られなければならない。これを具体化するためには島全体を対象とした地域ゾーニングが必要であり、保全活用の方針はゾーン別に整理される。

(3) 環境文化村事業に対応した資源の活用と保全

逆にいうと、ここでいうゾーニングは、環境文化村としての地域の解釈と将来像を示す機能をもつものであり、自然と共生する地域づくりに向けて、資源の利用の方向と、前提となる自然環境保全のあり方を提示するもので

ある。

2) ゾーニングの方法と各ゾーンの意味

(1) ゾーニングの方法

ゾーニングは、以下の指標を中心に行った。

- ① 植生の垂直分布やまとまりなど自然環境の生態的形質
- ② 産業的利用の歴史と現況土地利用
- ③ 生活文化や住民意識からみた地域の位置づけ
- ④ 既存の制度的地域指定の状況

この4つの指標をオーバーレイすることにより、ほぼ標高別の同心円上に3つのゾーンに区分された。その理由としては、屋久島は標高0メートルから約2千メートルに至る円錐型の島であり、集落は海岸部に立地し、人為の干渉の程度も標高に応じており、保護のための規制を受けている地域は、ほぼ中腹より上にまとまっている、こと等による。

また、今回のゾーニングにおける最も大きな特徴は、住民の自然認識、主として景観認識を大きなファクターとしてとらえたことにある。住民は伝統的に屋久島を、前岳、中岳、奥岳の3区分で認識しており集落及び海岸一周道路からは前岳のみが見える一、この景観認識と住民の生活生産行動は、ほぼパラレルな関係にある。

すなわち、林業を除く生産活動や山菜取りなどのいわば日常的行動圏は、標高200メートル以下の前岳の下部にとどまっており、一方、不可視領域としての奥岳は、岳参りなどの信仰の対象として非日常的な世界に属している。しかしながら、見えるもの一海及び前岳と、見えざるもの一中岳、奥岳は、住民にとっては不可分の秩序世界として意識されているのである。

(2) 各ゾーンの意味づけ

こうして分けられた3つのゾーンの意味を整理するとおおむね次のとおりである。

i) 保護ゾーン

屋久島の原生地域の核心部であり、世界の遺産であると同時に、人々の信仰や畏敬の対象である空間としても保護すべき地域

島の自然のコア、源泉として、島全体の自然を維持していくためにも人間の手を加えない地域であり、自然が自然のままで存在し、それに対する負荷を極力加えないことを前提に原生的自然の観察などに活用する。

ii) ふれあいゾーン

生態系を保全しながら、限定された範囲内で生産活動が行われる地域

生態系を保全しながら、自然と親しむ活動が行われるとともに、その自然からの生活の糧を得る地域でもある。保全の観点からは、自然生態系をとりもどし再生させる地域であり、持続可能な林業のモデルを構築する地域と位置づける。

図-4 森とのつながり

(昭和30年代以前と以後の植物利用の比較)

環境文化村におけるゾーニング

図-5 環境文化村におけるゾーニング

各ゾーニングの意味づけ

ゾーニング区分	自然と人とのかわりからみたゾーニングの意味
I. 保護ゾーニング	屋久島の原生地域の核心部であり、世界の財産であると同時に、人々の信仰や畏敬の対象である空間として保護すべき区域
II. ふれあいゾーン	生態系を保全しながら、限定された範囲内で産業を含む自然と人とのかわりが行われる区域
III. 生活文化ゾーン	自然と人とのふれあいが盛んに行われるとともに、自然と共生する豊かな生活文化が育まれる区域

環境資源利用の基本方針	
I	人手を加えず、かつ人の入込についても調整し、人々と自然との信仰や畏敬の念を介した歴史のかかわりを尊重しつつ、自然の遷移に委ねる
II	自然環境の保全を前提として、自然と人とのふれあいを高めるためのルートや拠点を整備する ・ 保続性のある林業生産と、その機能を活用した産業体験の場を整備する 損なわれた自然の修復を図る
III	自然環境と調和した豊かな生活空間の実現を図るとともに、そのために必要な基盤を整備する ・ マス利用の集中傾向の分散化を図るとともに、そのための滞在拠点を形成する